

# 単体決算の状況

## 中間財務諸表

当行の中間財務諸表、すなわち中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書等は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。次の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、上記の中間財務諸表に基づき作成しております。

### ●中間貸借対照表

#### (資産の部)

科目	期別	平成27年9月期	平成28年9月期
		(平成27年9月30日現在)	(平成28年9月30日現在)
(単位：百万円)			
<b>(資産の部)</b>			
現金預け金		563,306	633,401
コールローン		45,403	34,785
買入金銭債権		58,477	58,618
特定取引資産		16,982	15,600
金銭の信託		65,357	61,910
有価証券		2,533,772	2,701,671
貸出金		4,602,014	4,764,934
外国為替		18,948	22,381
その他資産		51,059	96,084
その他の資産		51,059	96,084
有形固定資産		31,239	30,905
無形固定資産		5,183	4,986
前払年金費用		19,209	17,882
支払承諾見返		32,477	32,156
貸倒引当金		△ 46,791	△ 41,373
<b>資産の部合計</b>		<b>7,996,640</b>	<b>8,433,946</b>

#### (負債及び純資産の部)

科目	期別	平成27年9月期	平成28年9月期
		(平成27年9月30日現在)	(平成28年9月30日現在)
(単位：百万円)			
<b>(負債の部)</b>			
預金		6,172,982	6,311,756
譲渡性預金		486,363	580,115
コールマネー		211,349	10,112
債券貸借取引受入担保金		216,956	524,309
特定取引負債		5,611	4,701
借入金		80,267	121,367
外国為替		1,967	2,004
その他負債		101,215	124,080
未払法人税等		6,500	4,395
リース債務		1,809	1,549
資産除去債務		16	16
その他の負債		92,889	118,119
退職給付引当金		9,991	10,014
睡眠預金払戻損失引当金		768	670
偶発損失引当金		1,384	1,154
繰延税金負債		56,231	59,208
支払承諾		32,477	32,156
<b>負債の部合計</b>		<b>7,377,566</b>	<b>7,781,652</b>
<b>(純資産の部)</b>			
資本金		52,243	52,243
資本剰余金		29,610	32,601
資本準備金		29,609	29,609
その他資本剰余金		1	2,992
利益剰余金		382,238	398,498
利益準備金		47,610	47,610
その他利益剰余金		334,628	350,887
固定資産圧縮積立金		938	937
別途積立金		307,600	327,600
繰越利益剰余金		26,090	22,350
自己株式		△ 4,969	△ 3,153
株主資本合計		459,123	480,189
その他有価証券評価差額金		186,264	210,462
繰延ヘッジ損益		△ 26,551	△ 38,667
評価・換算差額等合計		159,712	171,795
新株予約権		237	309
<b>純資産の部合計</b>		<b>619,073</b>	<b>652,294</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>		<b>7,996,640</b>	<b>8,433,946</b>

## ●中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	平成27年9月期 (平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)	平成28年9月期 (平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)
経常収益	73,136	81,299
資金運用収益	44,098	41,128
(うち貸出金利息)	(26,213)	(24,245)
(うち有価証券利息配当金)	(17,118)	(15,324)
信託報酬	1	1
役務取引等収益	9,274	8,232
特定取引収益	136	92
その他業務収益	5,537	23,881
その他経常収益	14,087	7,962
経常費用	49,914	64,252
資金調達費用	5,605	6,186
(うち預金利息)	(1,566)	(2,004)
役務取引等費用	4,199	4,395
その他業務費用	3,028	19,186
営業経費	28,415	30,656
その他経常費用	8,665	3,827
経常利益	23,221	17,047
特別利益	1	0
特別損失	171	315
税引前中間純利益	23,050	16,732
法人税、住民税及び事業税	6,454	4,828
法人税等調整額	1,006	251
法人税等合計	7,461	5,079
中間純利益	15,589	11,652

## ●中間株主資本等変動計算書

平成27年9月期（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	52,243	29,609	—	29,609	47,610	938	291,600	31,513	371,662
当中間期変動額									
剰余金の配当								△ 5,013	△ 5,013
別途積立金の積立							16,000	△ 16,000	—
中間純利益								15,589	15,589
自己株式の取得									
自己株式の処分			1	1					
株主資本以外の項目 の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	—	—	1	1	—	—	16,000	△ 5,423	10,576
当中間期末残高	52,243	29,609	1	29,610	47,610	938	307,600	26,090	382,238

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△ 5,015	448,499	222,805	△ 27,175	195,630	271	644,401
当中間期変動額							
剰余金の配当		△ 5,013					△ 5,013
別途積立金の積立		—					—
中間純利益		15,589					15,589
自己株式の取得	△ 27	△ 27					△ 27
自己株式の処分	73	75					75
株主資本以外の項目 の当中間期変動額（純額）			△ 36,541	623	△ 35,917	△ 34	△ 35,951
当中間期変動額合計	46	10,623	△ 36,541	623	△ 35,917	△ 34	△ 25,327
当中間期末残高	△ 4,969	459,123	186,264	△ 26,551	159,712	237	619,073

平成28年9月期（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	52,243	29,609	2,992	32,601	47,610	937	307,600	35,257	391,405
当中間期変動額									
剰余金の配当								△ 4,560	△ 4,560
別途積立金の積立							20,000	△ 20,000	—
中間純利益								11,652	11,652
自己株式の取得									
自己株式の処分			△ 0	△ 0					
株主資本以外の項目 の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	—	—	△ 0	△ 0	—	—	20,000	△ 12,907	7,092
当中間期末残高	52,243	29,609	2,992	32,601	47,610	937	327,600	22,350	398,498

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△ 3,153	473,096	216,785	△ 43,745	173,039	274	646,410
当中間期変動額							
剰余金の配当		△ 4,560					△ 4,560
別途積立金の積立		—					—
中間純利益		11,652					11,652
自己株式の取得	△ 0	△ 0					△ 0
自己株式の処分	0	0					0
株主資本以外の項目 の当中間期変動額（純額）			△ 6,323	5,078	△ 1,244	35	△ 1,208
当中間期変動額合計	△ 0	7,092	△ 6,323	5,078	△ 1,244	35	5,883
当中間期末残高	△ 3,153	480,189	210,462	△ 38,667	171,795	309	652,294

## 注記事項

当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（重要な会計方針）

## 1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

## 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1.及び2.（1）と同じ方法により行っております。

## 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

## 4. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～50年  
その他 3年～20年

## (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

## (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

## 5. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（実質破綻先）に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力等を総合的に判断して必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

## (2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に所属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌事業年度から損益処理

## (3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の要件を満たし負債計上を中止するとともに利益計上を行った預金の預金者の払戻請求による支払いに備えるため、過去の払戻実績率等に基づく将来の払戻見込額を計上しております。

## (4) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度における負担金について、代位弁済等に基づく将来の負担金支払見込額を計上しております。

## 6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

## 7. ヘッジ会計の方法

## (1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

## (2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。

繰延ヘッジの採用にあたっては、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段として指定し、当該ヘッジ手段の残存期間を通じて、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認しております。

## (3) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバール取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、金利スワップの特例処理を行っております。

## 8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

## (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (3) 税効果会計に関する事項

中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金及び固定資産圧縮特別勘定積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

## (追加情報)

〔繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針〕（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当中間会計期間から適用しております。

## (中間貸借対照表関係)

## 1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	12,867百万円
出資金	1,472百万円

## 2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

98,373百万円

## 3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	5,219百万円
延滞債権額	68,908百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒債却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

## 4. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	413百万円
------------	--------

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

## 5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	26,240百万円
-----------	-----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

## 6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	100,782百万円
-----	------------

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

## 7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

19,718百万円

## 8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金（その他の資産）	400百万円
有価証券	760,820百万円
計	761,221百万円

## 担保資産に対応する債務

預金	38,754百万円
債券貸借取引受入担保金	524,309百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用等として、次のものを差し入れております。

有価証券	77,063百万円
現金（その他の資産）	25百万円
金融商品等差入担保金（その他の資産）	38,096百万円

また、その他の資産には、先物取引差入証拠金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	420百万円
保証金	745百万円

## 9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,567,370百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	1,486,076百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徵求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

## 10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

21,551百万円

## (中間損益計算書関係)

## 1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

金銭の信託運用益	3,049百万円
貸倒引当金戻入益	1,882百万円
株式等売却益	752百万円

## 2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	1,365百万円
無形固定資産	718百万円

## 3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

金銭の信託運用損	2,792百万円
----------	----------

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

該当ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
子会社株式	12,867
投資事業組合等出資金等	1,472
合計	14,339

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 経営効率

### ●利鞘

(単位：%)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回	1.08	1.42	1.15	0.98	1.55	1.05
資金調達原価	0.92	0.69	0.92	0.90	1.23	0.94
総資金利鞘	0.16	0.73	0.22	0.08	0.32	0.10

### ●利益率

(単位：%)

	平成27年9月期	平成28年9月期
総資産経常利益率	0.58	0.41
資本経常利益率	7.33	5.23
総資産中間純利益率	0.39	0.28
資本中間純利益率	4.92	3.58

(注) 1. 総資産経常（中間純）利益率 =  $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$       資本経常（中間純）利益率 =  $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$   
 2. 平均残高は（期首残高 + 期末残高）÷ 2 を使用しております。

### ●預貸率（貸出金の預金に対する比率）

(単位：%)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	68.28	97.72	69.10	69.36	62.97	69.13
期中平均	66.66	104.14	67.64	68.17	74.86	68.37

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

### ●預証率（有価証券の預金に対する比率）

(単位：%)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	32.32	236.66	38.04	34.25	175.91	39.20
期中平均	28.18	263.92	34.33	29.02	199.84	34.36

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。



## 損益の状況

## ●業務純益

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
業務純益	17,895	14,239

(注) 業務純益とは、銀行の基本的な成果を示す銀行業固有の利益指標です。

算定方法は、預金、貸出金、有価証券などの利息取支を示す「資金利益」、信託報酬、各種手数料などの取支を示す「役務取引等利益」、トレーディング取引の取支を示す「特定取引利益」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務利益」の5つを合計した「業務粗利益」から「貸倒引当金繰入額（一般）」と「経費（除く臨時的経費）」を控除したものです。なお、この「業務純益」は銀行が一般に公表する損益計算書の様式には設けられておりません。

## ●国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	39,013	5,169	44,098	36,022	5,138	41,128
資金調達費用	3,773	1,870	5,559	2,736	3,453	6,156
資金利益	35,240	3,298	38,539	33,285	1,685	34,971
信託報酬	1	—	1	1	—	1
役務取引等収益	9,006	268	9,274	8,000	232	8,232
役務取引等費用	4,104	95	4,199	4,278	117	4,395
役務取引等利益	4,901	173	5,074	3,722	114	3,837
特定取引収益	67	69	136	32	59	92
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
特定取引利益	67	69	136	32	59	92
その他業務収益	4,761	776	5,537	22,209	1,672	23,881
その他業務費用	2,859	168	3,028	18,649	537	19,186
その他業務利益	1,901	608	2,509	3,560	1,134	4,695
業務粗利益	42,112	4,148	46,261	40,602	2,995	43,598
業務粗利益率	1.17%	1.14%	1.20%	1.10%	0.90%	1.11%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。

2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（平成27年9月期46百万円、平成28年9月期29百万円）を控除して表示しております。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4. 特定取引収益及び特定取引費用、その他業務収益及びその他業務費用は、国内・国際業務部門別に内訳科目ごとに収益と費用を相殺した金額を集計し表示しております。この結果、合計欄と内訳の合計（国内・国際業務部門の合計）は一致しない場合があります。

5. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$ 

## ●資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

## (1) 国内業務部門

(単位：百万円)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(250,896)	(84)	1.08%	(152,164)	(32)	0.98%
うち貸出金	7,153,142	39,013	1.14	7,296,757	36,022	1.01
うち有価証券	4,437,456	25,406	1.39	4,574,313	23,288	1.26
うちコールローン	1,875,985	13,104	0.11	1,947,839	12,312	0.00
うちコールローン	62,650	37	—	628	0	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	449,935	207	0.09	515,407	202	0.07
資金調達勘定	6,808,081	3,773	0.11	6,931,781	2,736	0.07
うち預金	6,089,227	1,085	0.03	6,108,858	659	0.02
うち譲渡性預金	566,930	290	0.10	601,253	66	0.02
うちコールマネー	182,295	37	0.04	88,532	△18	△0.04
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	30,249	15	0.10	55,163	0	0.00

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成27年9月期45,453百万円、平成28年9月期51,013百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（平成27年9月期60,678百万円、平成28年9月期60,649百万円）及び利息（平成27年9月期33百万円、平成28年9月期23百万円）を、それぞれ控除して表示しております。

2. ( ) 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。



## (2) 国際業務部門

(単位：百万円)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	725,414	5,169	1.42%	660,257	5,138	1.55%
うち貸出金	185,806	807	0.86	161,901	956	1.17
うち有価証券	470,878	4,013	1.70	432,193	3,012	1.39
うちコールローン	35,653	66	0.37	43,117	151	0.69
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	762	7	2.04	881	4	0.94
資金調達勘定	(250,896)	(84)	0.51	(152,164)	(32)	1.01
うち預金	724,466	1,870	—	675,922	3,453	—
うち譲渡性預金	178,414	480	0.53	216,259	1,344	1.24
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	17,414	27	0.31	25,263	111	0.88
うちコマースシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—
うち借入金	50,436	101	0.40	46,690	192	0.82

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成27年9月期5,217百万円、平成28年9月期3,243百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（平成27年9月期4,859百万円、平成28年9月期1,065百万円）及び利息（平成27年9月期12百万円、平成28年9月期5百万円）を、それぞれ控除して表示しております。
2. ( )内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

## ●受取利息・支払利息の分析

## (1) 国内業務部門

(単位：百万円)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	2,231	△1,942	288	768	△3,760	△2,991
うち貸出金	366	△1,831	△1,464	761	△2,879	△2,118
うち有価証券	624	1,021	1,645	489	△1,281	△792
うちコールローン	6	0	7	△18	△18	△37
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	101	△18	82	27	△32	△4
支払利息	206	△294	△88	67	△1,104	△1,036
うち預金	36	28	64	3	△429	△425
うち譲渡性預金	△21	△0	△21	16	△240	△223
うちコールマネー	37	△0	37	△11	△44	△55
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマースシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	△8	△0	△8	6	△21	△15

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

## (2) 国際業務部門

(単位：百万円)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	598	837	1,435	△485	454	△30
うち貸出金	108	61	170	△113	262	149
うち有価証券	335	762	1,098	△310	△690	△1,001
うちコールローン	29	△1	28	16	68	84
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	△2	6	3	1	△4	△3
支払利息	149	813	962	△133	1,715	1,582
うち預金	△1	188	187	120	743	864
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	△9	0	△9	17	66	83
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマースシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	28	10	39	△8	99	91

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

## 営業の状況／預金

## ●預金科目別残高

## (1) 中間期末残高

(単位：百万円)

	平成27年9月期			平成28年9月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
預金	流動性預金	3,390,439	7,059	3,397,498	3,537,322	6,105	3,543,427
	(%)	(56.63)	(3.78)	(55.04)	(58.27)	(2.54)	(56.14)
	うち有利息預金	2,959,510	5,529	2,965,039	3,072,679	4,766	3,077,445
	(%)	(49.43)	(2.96)	(48.03)	(50.61)	(1.98)	(48.76)
	定期性預金	2,530,818	16,968	2,547,786	2,476,039	15,071	2,491,111
	(%)	(42.28)	(9.10)	(41.27)	(40.78)	(6.27)	(39.47)
	うち固定(自由)金利定期預金	2,491,559	/	2,491,559	2,437,855	/	2,437,855
	(%)	(41.61)	/	(40.36)	(40.15)	/	(38.62)
	うち変動(自由)金利定期預金	5,040	/	5,040	4,949	/	4,949
	(%)	(0.08)	/	(0.08)	(0.08)	/	(0.08)
その他	65,235	162,461	227,697	57,869	219,349	277,218	
(%)	(1.09)	(87.12)	(3.69)	(0.95)	(91.19)	(4.39)	
合計	5,986,492	186,489	6,172,982	6,071,231	240,525	6,311,756	
(%)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	
譲渡性預金	486,363	—	486,363	580,115	—	580,115	
総合計	6,472,855	186,489	6,659,345	6,651,346	240,525	6,891,871	

## (2) 平均残高

(単位：百万円)

	平成27年9月期			平成28年9月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
預金	流動性預金	3,453,010	6,936	3,459,946	3,602,932	5,556	3,608,488
	(%)	(56.71)	(3.89)	(55.20)	(58.98)	(2.57)	(57.05)
	うち有利息預金	2,988,217	5,084	2,993,301	3,100,862	4,442	3,105,305
	(%)	(49.07)	(2.84)	(47.75)	(50.76)	(2.05)	(49.09)
	定期性預金	2,606,818	21,300	2,628,119	2,477,481	14,811	2,492,293
	(%)	(42.81)	(11.94)	(41.93)	(40.55)	(6.85)	(39.40)
	うち固定(自由)金利定期預金	2,568,578	/	2,568,578	2,439,933	/	2,439,933
	(%)	(42.18)	/	(40.98)	(39.94)	/	(38.58)
	うち変動(自由)金利定期預金	5,049	/	5,049	4,970	/	4,970
	(%)	(0.08)	/	(0.08)	(0.08)	/	(0.08)
その他	29,398	150,178	179,576	28,444	195,891	224,336	
(%)	(0.48)	(84.17)	(2.87)	(0.47)	(90.58)	(3.55)	
合計	6,089,227	178,414	6,267,642	6,108,858	216,259	6,325,118	
(%)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	
譲渡性預金	566,930	—	566,930	601,253	—	601,253	
総合計	6,656,158	178,414	6,834,573	6,710,112	216,259	6,926,371	

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金  
2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金  
固定(自由)金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する(自由)定期預金  
変動(自由)金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する(自由)定期預金  
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。  
4. ( )は構成比であります。

## ●定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
平成27年9月30日							
定期預金	607,330	391,349	679,832	425,485	362,868	46,725	2,513,593
固定金利定期預金	590,039	390,826	678,698	423,812	361,458	46,725	2,491,561
変動金利定期預金	379	463	1,114	1,673	1,409	—	5,040
その他定期預金	16,911	59	19	—	—	—	16,991
平成28年9月30日							
定期預金	610,242	381,128	653,138	423,639	344,260	45,489	2,457,899
固定金利定期預金	594,965	380,656	652,230	421,851	342,663	45,489	2,437,857
変動金利定期預金	355	401	806	1,787	1,597	—	4,949
その他定期預金	14,920	70	101	—	—	—	15,092

## 営業の状況／貸出金

## ●貸出金科目別残高

## (1) 中間期末残高

(単位：百万円)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	172,880	12,993	185,874	157,946	9,071	167,017
証書貸付	3,532,250	169,262	3,701,512	3,762,922	142,405	3,905,328
当座貸越	696,533	—	696,533	675,997	—	675,997
割引手形	18,093	—	18,093	16,590	—	16,590
合計	4,419,758	182,255	4,602,014	4,613,457	151,477	4,764,934

## (2) 平均残高

(単位：百万円)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	167,272	12,992	180,265	154,816	10,472	165,289
証書貸付	3,519,346	172,814	3,692,160	3,692,578	151,429	3,844,007
当座貸越	733,394	—	733,394	710,366	—	710,366
割引手形	17,442	—	17,442	16,551	—	16,551
合計	4,437,456	185,806	4,623,263	4,574,313	161,901	4,736,214

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## ●貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
平成27年9月30日							
貸出金	778,054	975,718	744,102	404,980	1,002,624	696,533	4,602,014
うち変動金利	—	521,416	384,326	167,616	355,220	645,432	—
うち固定金利	—	454,301	359,776	237,364	647,403	51,101	—
平成28年9月30日							
貸出金	883,708	1,000,422	721,985	447,211	1,035,609	675,997	4,764,934
うち変動金利	—	504,405	321,598	210,855	342,809	624,686	—
うち固定金利	—	496,016	400,386	236,356	692,800	51,311	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

## ●貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成27年9月期		平成28年9月期	
	担保別	合計	担保別	合計
有価証券	—	2,416	—	1,857
債権	—	25,278	—	23,120
商品	—	—	—	—
不動産	—	159,128	—	173,658
その他	—	—	—	—
計	—	186,823	—	198,635
保証	—	1,934,710	—	1,935,566
信用	—	2,480,480	—	2,630,732
合計	—	4,602,014	—	4,764,934

## ●支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成27年9月期		平成28年9月期	
	担保別	合計	担保別	合計
有価証券	—	—	—	—
債権	—	506	—	516
商品	—	—	—	—
不動産	—	3,343	—	3,524
その他	—	—	—	—
計	—	3,849	—	4,041
保証	—	14,695	—	13,614
信用	—	13,932	—	14,501
合計	—	32,477	—	32,156

## ●貸出金使途別残高

(単位：百万円)

	平成27年9月期		平成28年9月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	1,660,326	36.08%	1,713,916	35.97%
運転資金	2,941,688	63.92	3,051,017	64.03
合計	4,602,014	100.00	4,764,934	100.00

## ●業種別貸出状況

(単位：百万円)

	平成27年9月期		平成28年9月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店（除く特別国際金融取引勘定分）	4,577,149	100.00%	4,743,544	100.00%
製造業	694,242	15.17	690,757	14.56
農業、林業	18,952	0.41	23,684	0.50
漁業	6,056	0.13	8,720	0.18
鉱業、採石業、砂利採取業	1,947	0.04	9,341	0.20
建設業	101,803	2.22	96,231	2.03
電気・ガス・熱供給・水道業	33,466	0.73	38,936	0.82
情報通信業	43,827	0.96	41,265	0.87
運輸業、郵便業	136,557	2.98	150,950	3.18
卸売業、小売業	618,368	13.51	601,573	12.68
金融業、保険業	369,652	8.08	374,042	7.89
不動産業、物品賃貸業	583,937	12.76	596,597	12.58
その他サービス業	263,399	5.76	269,079	5.67
地方公共団体	589,706	12.88	646,988	13.64
その他	1,115,230	24.37	1,195,374	25.20
海外及び特別国際金融取引勘定分	24,864	100.00	21,390	100.00
政府等	—	—	—	—
金融機関	1,734	6.97	1,515	7.09
その他	23,130	93.03	19,874	92.91
合計	4,602,014		4,764,934	

## ●中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
総貸出金残高 (A)	4,577,149	4,743,544
中小企業等貸出金残高 (B)	2,454,272	2,510,993
比率 $\frac{(B)}{(A)}$	53.62%	52.93%

(注) 1. 本表の貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

## ●消費者ローン・住宅ローン残高

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
消費者ローン	75,631	75,942
住宅ローン	1,021,649	1,044,901
合計	1,097,280	1,120,843

## ●特定海外債権残高

該当ありません。

## ●貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
貸出金償却額	1	2

(注) 貸出金償却額は、貸出金及び貸出金利息の償却額から、すでに繰入済の個別貸倒引当金の当該償却にかかる取崩額を控除した額を計上しております。

## ●貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	平成27年9月期					平成28年9月期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	22,744	26,020	—	22,744	26,020	25,682	23,888	—	25,682	23,888
個別貸倒引当金	27,773	757	1,225	6,534	20,771	18,335	1,398	761	1,486	17,484
合計	50,517	26,777	1,225	29,279	46,791	44,017	25,286	761	27,169	41,373

(注) 期中減少額のうち、その他欄に記載の減少額は、主として洗替による取崩額であります。

## ●リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
破綻先債権額	2,111	5,219
延滞債権額	84,387	68,908
3ヵ月以上延滞債権額	572	413
貸出条件緩和債権額	25,309	26,240
合計	112,380	100,782

用語解説

## ●破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込がない貸出金のうち、破産、会社更生、民事再生など法律上の整理手続きの開始申立があった債務者及び手形交換所において取引の停止処分を受けた債務者に対する貸出金のことです。

## ●延滞債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込がない貸出金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金のことです。

## ●3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金のことです。

## ●貸出条件緩和債権

貸出先の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の貸出先に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸出金のことです。

## ●金融機能再生緊急措置法に基づく資産査定の開示

(単位：百万円、%)

	平成27年9月期					平成28年9月期				
	貸出金等の残高 (A)	担保等による保全等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C) / A	引当率 C / (A-B)	貸出金等の残高 (A)	担保等による保全等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C) / A	引当率 C / (A-B)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,617 (0.22)	4,883	5,734	100.0	100.0	11,508 (0.23)	4,778	6,729	100.0	100.0
危険債権	77,152 (1.65)	46,173	15,034	79.3	48.5	63,836 (1.32)	42,454	10,753	83.3	50.2
要管理債権	25,881 (0.55)	5,254	5,405	41.1	26.2	26,654 (0.55)	5,565	5,677	42.1	26.9
小計	113,652 (2.43)	56,311	26,173	72.5	45.6	101,999 (2.11)	52,798	23,161	74.4	47.0
正常債権	4,549,115 (97.57)	/	/	/	/	4,723,008 (97.89)	/	/	/	/
総与信残高	4,662,767 (100.00)	/	/	/	/	4,825,008 (100.00)	/	/	/	/

(注) 1. ( ) 内は総与信残高に占める比率であります。

2. 貸倒引当金のうち要管理債権の引当金については、要管理先債権に対する要管理債権額の割合により按分した引当額を計上しております。

用語解説

## ●破産更生債権及びこれらに準ずる債権

資産自己査定により破綻先及び実質破綻先に区分された債権です。

破綻先：破産、特別清算、民事再生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している貸出先  
実質破綻先：実質的に経営破綻に陥っている貸出先

## ●危険債権

資産自己査定により破綻懸念先に区分された債権です。

破綻懸念先：現状経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる貸出先

## ●要管理債権

資産自己査定により要注意先に区分された債権のうち、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する債権です。

要注意先：貸出条件、債務の履行状況、財務内容等に問題があり、今後の管理に注意を要する貸出先

## ●正常債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、要管理債権を除く債権です。

## 営業の状況／証券

## ●保有有価証券残高

## (1) 中間期末残高

(単位：百万円)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	1,309,078	—	1,309,078	1,333,659	—	1,333,659
(%)	(62.56)	(—)	(51.66)	(58.53)	(—)	(49.37)
地方債	91,162	—	91,162	176,919	—	176,919
(%)	(4.36)	(—)	(3.60)	(7.76)	(—)	(6.55)
社債	269,085	—	269,085	286,164	—	286,164
(%)	(12.86)	(—)	(10.62)	(12.56)	(—)	(10.59)
株式	292,381	—	292,381	290,497	—	290,497
(%)	(13.97)	(—)	(11.54)	(12.75)	(—)	(10.75)
その他の証券	130,704	441,360	572,064	191,302	423,128	614,430
(%)	(6.25)	(100.00)	(22.58)	(8.40)	(100.00)	(27.74)
合計	2,092,411	441,360	2,533,772	2,278,542	423,128	2,701,671
(%)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)

## (2) 平均残高

(単位：百万円)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	1,291,911	—	1,291,911	1,225,068	—	1,225,068
(%)	(68.86)	(—)	(55.05)	(62.89)	(—)	(51.47)
地方債	83,407	—	83,407	153,510	—	153,510
(%)	(4.45)	(—)	(3.55)	(7.88)	(—)	(6.45)
社債	257,153	—	257,153	278,361	—	278,361
(%)	(13.71)	(—)	(10.96)	(14.29)	(—)	(11.69)
株式	114,474	—	114,474	120,566	—	120,566
(%)	(6.10)	(—)	(4.88)	(6.19)	(—)	(5.07)
その他の証券	129,038	470,878	599,917	170,333	432,193	602,526
(%)	(6.88)	(100.00)	(25.56)	(8.75)	(100.00)	(25.32)
合計	1,875,985	470,878	2,346,863	1,947,839	432,193	2,380,032
(%)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。  
2. ( ) は構成比であります。

## ●有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
平成27年9月30日								
国債	80,451	232,030	250,035	95,034	144,526	506,998	—	1,309,078
地方債	2,296	26,895	21,663	13,997	26,309	—	—	91,162
社債	19,938	25,924	89,123	58,113	19,556	56,428	—	269,085
株式	—	—	—	—	—	—	292,381	292,381
その他の証券	81,914	107,106	129,591	57,044	104,666	37,472	54,268	572,064
うち外国債券	75,459	74,998	114,582	51,663	76,070	18,353	—	411,127
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	0	0
平成28年9月30日								
国債	73,998	278,084	170,014	58,382	84,749	668,429	—	1,333,659
地方債	3,699	33,462	16,635	13,927	109,194	—	—	176,919
社債	16,241	32,679	126,279	16,647	13,375	80,941	—	286,164
株式	—	—	—	—	—	—	290,497	290,497
その他の証券	49,558	109,770	112,289	50,457	146,501	77,731	68,122	614,430
うち外国債券	37,887	80,507	78,017	47,725	92,170	51,999	—	388,308
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	0	0



## 営業の状況／時価情報

### ●有価証券の時価等情報

※中間貸借対照表の「有価証券」ほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

#### 1. 満期保有目的の債券

平成27年9月期、平成28年9月期とも該当ありません。

#### 2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

平成27年9月期、平成28年9月期とも該当ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	5,110	12,867
投資事業組合等出資金等	1,385	1,472
合計	6,495	14,339

#### 3. その他有価証券

(単位：百万円)

種類	平成27年9月期			平成28年9月期			
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	276,885	95,419	181,466	263,363	90,752	172,611
	債券	1,628,444	1,552,708	75,736	1,721,648	1,612,976	108,672
	国債	1,279,862	1,212,787	67,075	1,270,283	1,174,212	96,071
	地方債	91,162	88,179	2,983	176,919	172,215	4,704
	社債	257,420	251,742	5,677	274,445	266,548	7,897
	その他	444,601	427,172	17,428	455,411	430,942	24,469
	うち外国証券	354,323	344,305	10,017	331,875	317,552	14,323
小計	2,349,932	2,075,301	274,630	2,440,424	2,134,671	305,752	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,357	2,637	△280	6,246	7,018	△771
	債券	40,881	41,175	△294	75,094	75,596	△501
	国債	29,215	29,452	△236	63,375	63,798	△423
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	11,665	11,723	△57	11,718	11,797	△78
	その他	117,299	119,132	△1,833	147,421	150,777	△3,356
	うち外国証券	82,962	84,046	△1,084	87,034	88,211	△1,176
小計	160,537	162,945	△2,408	228,763	233,392	△4,629	
合計	2,510,469	2,238,247	272,222	2,669,187	2,368,064	301,123	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株式	8,028	8,019
その他	9,778	12,624
合計	17,806	20,643

これらについては、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

### ●金銭の信託の時価等情報

#### 1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	平成27年9月期		平成28年9月期	
	中間貸借対照表計上額	当中間期の損益に含まれた評価差額	中間貸借対照表計上額	当中間期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	65,357	1,366	61,910	△157

#### 2. 満期保有目的の金銭の信託

平成27年9月期、平成28年9月期とも該当ありません。

#### 3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

平成27年9月期、平成28年9月期とも該当ありません。



## 営業の状況／デリバティブ取引

### ●ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### 1. 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成27年9月期				平成28年9月期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融 商品 取引 所	金利先物	4,994	—	0	0	—	—	—	—
	買建	19,971	—	△2	△2	24,998	—	△7	△7
	金利	—	—	—	—	—	—	—	—
	オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
店	金利先渡	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	受取固定・ 支払変動	104,514	85,912	1,607	1,607	90,115	71,826	1,899	1,899
	金利	103,116	84,642	△1,078	△1,078	89,147	69,383	△1,446	△1,446
頭	金利	1,800	1,800	0	0	2,800	2,800	△1	△1
	受取変動・ 支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利	108	95	△0	10	73	—	△0	7
	オプション	108	95	0	△8	73	—	0	△5
その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	528	531	—	—	444	446	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

#### 2. 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成27年9月期				平成28年9月期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融 商品 取引 所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨	—	—	—	—	—	—	—	—
	オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
店	通貨スワップ	79	79	0	0	40	40	2	2
	為替予約	47,889	298	551	551	35,269	1,107	1,712	1,712
	買建	57,817	119	△671	△671	38,756	556	△1,700	△1,700
	通貨	21,428	13,856	△1,118	585	13,275	7,551	△843	344
頭	オプション	21,428	13,856	1,118	△52	13,275	7,551	843	37
	為替スワップ	3,718	—	△0	△0	1,921	—	0	0
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	△120	412	—	—	14	396	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

## 3. 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成27年9月期				平成28年9月期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融 商 取 引 所	株式指数先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	株式指数	—	—	—	—	—	—	—	—
	オプション	1,400	—	59	29	—	—	—	—
店 頭	有価証券店頭オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	株価指数変化率受取・短期変動金利支払	—	—	—	—	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等	—	—	—	—	—	—	—	—
	スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	59	29	—	—	—	—	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定  
大阪取引所等における最終の価格によっております。

## 4. 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成27年9月期				平成28年9月期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融 商 取 引 所	債券先物	7,992	—	△8	△8	—	—	—	—
	債券先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	オプション	18,774	—	△10	3	38,106	—	△135	△70
店 頭	債券店頭オプション	10,479	—	15	1	7,518	—	1	△19
	債券店頭	—	—	—	—	—	—	—	—
	オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	△2	△2	—	—	△134	△89	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定  
大阪取引所等における最終の価格によっております。

## 5. 商品関連取引

平成27年9月期、平成28年9月期とも該当ありません。

## 6. クレジットデリバティブ取引

平成27年9月期、平成28年9月期とも該当ありません。

## ●ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### 1. 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成27年9月期			平成28年9月期		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	285,000	285,000	1,505	285,000	235,000	2,160
		受取変動・支払固定	481,169	481,007	△39,931	664,841	664,841	△61,027
	金利先物	貸出金、その他有価証券(債券)等の有利息の金融資産	—	—	—	—	—	—
		売建	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—
金利オプション	買建	—	—	—	—	—	—	
その他	売建	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ	受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	—	—	—	—	—	—
		貸出金	10,589	8,790	(注) 3.	7,287	7,109	(注) 3.
合計			—	—	△38,426	—	—	△58,867

- (注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき繰延ヘッジによっております。  
 2. 時価の算定  
 割引現在価値等により算定しております。  
 3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は本表には記載しておりません。

### 2. 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成27年9月期			平成28年9月期		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出	24,688	18,690	△796	20,726	7,078	2,247
	為替予約	金、有価証券、預金等	103,027	—	△813	116,286	—	△1,617
	為替スワップ	その他	—	—	—	—	—	—
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	
	為替予約	—	—	—	—	—	—	
合計			—	—	△1,609	—	—	630

- (注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき繰延ヘッジによっております。  
 2. 時価の算定  
 割引現在価値等により算定しております。

### 3. 株式関連取引

平成27年9月期、平成28年9月期とも該当ありません。

### 4. 債券関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成27年9月期			平成28年9月期		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	債券先物	売建	—	—	—	18,186	—	△94
		買建	—	—	—	—	—	—
	債券先物 オプション	売建	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—
	債券店頭 オプション	売建	—	—	—	89,641	—	△977
		買建	—	—	—	89,641	—	552
その他	売建	—	—	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	—	—	
合計			—	—	—	—	—	△519

- (注) 時価の算定  
 取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

## 営業の状況／信託業務

### ●信託業務における主要経営指標の推移

(単位：百万円)

	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期	平成27年3月期	平成28年3月期
信託報酬	1	1	1	2	2
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	303	149	149	200	149
信託財産額	489	465	438	485	460

### ●信託財産残高表

(単位：百万円)

資産	平成27年9月期	平成28年9月期	負債	平成27年9月期	平成28年9月期
有価証券	149	149	金銭信託	465	438
信託受益権	292	266			
現金預け金	22	22			
合計	465	438	合計	465	438

(注) 1. 共同信託他社管理財産は、平成27年9月期、平成28年9月期とも取扱残高はありません。  
2. 元本補填契約のある信託は、平成27年9月期、平成28年9月期とも取扱残高はありません。

### ●金銭信託の受託残高

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
金銭信託	465	438

### ●信託期間別元本残高

(単位：百万円)

期間	平成27年9月期	平成28年9月期
1年未満	—	—
1年以上2年未満	—	—
2年以上5年未満	—	—
5年以上	465	438
その他	—	—
合計	465	438

### ●貸出金及び有価証券の区分別運用残高

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
貸出金	—	—
有価証券	149	149
合計	149	149

### ●有価証券の種類別運用残高

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
国債	—	—
地方債	149	149
社債	—	—
株式	—	—
その他の証券	—	—
合計	149	149

(注) 「銀行法施行規則」等に定める開示事項のうち、以下に該当するものではありません。

1. 年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託の受託残高
2. 元本補填契約のある信託の種類別の受託残高及び破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額
3. 信託期間別の貸付信託元本残高
4. 金銭信託に係る貸出金について次に該当するもの  
種類別・科目別・契約期間別の残高、担保の種類別・使途別の貸出金残高、業種別の貸出金残高・貸出金割合、中小企業等貸出金残高・貸出金割合

## 資本の状況

## ●大株主

(平成28年9月30日現在)

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	20,364	3.98
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	18,797	3.67
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	17,867	3.49
日本生命保険相互会社	17,000	3.32
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	12,878	2.51
信越化学工業株式会社	11,830	2.31
昭和商事株式会社	11,820	2.31
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	11,441	2.23
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	9,738	1.90
東京海上日動火災保険株式会社	9,598	1.87
計	141,337	27.65

(注) 上記の日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) 及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) の所有株式は、当該銀行の信託業務に係るものであります。